

平成29年度事業報告

I 総会及び役員会

1 総会

(1) 平成29年度定時総会

日時：平成29年6月20日

場所：剛堂会館ビル

(2) 平成29年度臨時総会（書面による総会）

日時：平成29年11月30日

2 役員会

(1) 第1回理事会

日時：平成29年6月5日

場所：剛堂会館ビル

(2) 第2回理事会

日時：平成29年6月20日

(3) 第3回理事会（書面による理事会）

日時：平成29年10月25日

(4) 第4回理事会

日時：平成30年3月15日

場所：剛堂会館ビル

3 監事監査

平成29年6月2日に平成28年度の事業報告、正味財産増減計算書及び貸借対照表についての監事監査を実施した。

なお、監事監査に先立ち公認会計士による会計調査を平成29年5月26日に実施した。

II 一般

1 会員の動き

平成29年度末の会員は、入会預り金会員52会員、会費会員5会員、賛助会員16会員で前年度から会費会員3会員の減。

2 団体の組織・運営

昨年度に引き続き、重複する会員が多い中央畜産会と「組織運営連絡協議会」を定期的
に開催し、情報交換を行うとともに、共通する課題について協議・検討を行った。

3 役職員

(1) 役員

平成29年度の役員は、理事12名、監事2名の14名である。

(2) 職員

平成29年度の執行体制は、事務局1名、管理部2名、事業部12名の計15名(年度末の人員、非常勤参与を含む)で業務を行った。

III 要請活動等

平成30年度一般予算・税制改正・畜産物価格や関連対策及びTPP等関連対策について、政策に反映できるよう日本の畜産ネットワーク等関係団体と連携を取りながら各種の活動を行った。

IV 肉用牛生産振興のための事業の実施

1 肉用牛経営安定対策補完事業(うち肉用牛生産基盤強化対策等事業)

(38,318千円)

(1) 肉用牛生産基盤強化推進事業(17,184千円)

高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援のため、以下の事業を実施した。

① 肉用牛ヘルパー組織等強化推進

肉用牛ヘルパー活動を真に高齢化等に対応した肉用牛ヘルパー組織としての役割と体制強化を図るため、地域での活動実態や課題を踏まえつつ、肉用牛ヘルパー事業の円滑な推進指導を図った。

また、自主活動分を含めた全国の肉用牛ヘルパー組合の活動状況を把握するため、平成29年7月1日現在での実態調査を実施した。

② 肉用牛振興推進指導

事業の適正な実施を図るため、5月に道県団体の計画についてヒアリングを、8月に実務研修会を、3月に全国会議を、それぞれ開催した。

中核的担い手育成増頭推進及び優良繁殖雌牛導入支援事業等肉用牛増頭を図るための事業を中心とした推進指導等のため16団体に対し、延べ18回現地調査・指導を実施した。

また、11月には、繁殖雌牛増頭を図るための取組事例及び繁殖技術等を紹介するためのシンポジウムを開催した。

(2) 地域の特色ある肉用牛振興推進事業(13,457千円)

平成30年1月に高知県において、地方特定品種全国推進会議を開催し、高知県の褐毛和種牛肉の需要増進策の事例や地方特定品種の現況と課題等について意見交換・検討会を実施した。

(3) 一産取り肥育普及・定着支援事業(7,677千円)

飼養管理マニュアル作成に向けた企画検討会を29年7月、8月、11月、30年1月に開催した。

29年9月に北海道の2牧場において現地検討会及び実態調査(合同開催)を実施した。

また、F1母牛・和子牛の哺育育成飼養管理マニュアルを作成し、関係者に配布した。

2 食肉流通改善合理化支援事業（うち国産食肉等新需要創出緊急対策事業）

（23,307千円）

商品性創出事業において協議会・検討部会を開催するとともに、日本短角種牛肉の特長等について、(独)家畜改良センター、帯広畜産大学との共同実施による理化学分析を行ったほか、主要4道県の日本短角種牛枝肉20頭を1ヵ所に集め、流通業者等による比較・評価を行い、出品した生産者とともに産地の連携に向けての意見交換を行った。なお、出品した枝肉の一部は新規の購買者に取引された。

また、日本短角種牛肉の産地と東京のレストランの協力により、期間1ヵ月間の「短角牛フェア」を開催するなどの販路開拓の取組を行った。

さらに、実証事業において主要4道県の日本短角種牛肉を展示商談会に出品し、展示・試食等のPR活動等を行った。

3 草牛の飼養管理マニュアル適応性実証調査研究事業（30,079千円）

29年7月に飼養体系適応性検討委員会、肥育出荷・肥育短縮技術検討部会を合同で開催し、前年度事業の進捗状況の確認、29年度事業の内容確認及び意見交換等を実施した。

併せて、8月に草牛生産モデル拠点における草牛の出荷月齢の早期化を図るため、現地支援委員と連携して現地検討会を開催し、モデル農家・調査協力農家の飼養管理・牛舎環境等に関するデータを収集・蓄積するとともに、子牛の別飼い設備の改修・改善に必要な資材の提供、代替敷料の利用状況調査等を行った。

また、草牛肥育モデル拠点における草牛の肥育期間の短縮化を図るため、肥育期間短縮化マニュアルに基づき実証展示牛の実証展示を行うとともに、肥育開始月齢と肥育期間短縮に着目した枝肉成績データや肉量・肉質に関する経済形質データの収集・蓄積、子牛の長距離輸送ストレスが肥育期間に与える影響等の調査・分析を行うため、体重測定・血液検査等の実態調査を行った。

さらに、草牛の生産振興と評価向上の普及啓発を図るため、普及マニュアル作成編集委員会・DVD作成企画検討委員会を合同で開催するとともに、30年1月に技術交流会を開催した。

4 牛肉のおいしさ分析・評価事業（牛肉のうま味成分解析指標化調査研究事業）

（54,544千円）

うま味要素となる主要成分の理化学分析、肥育期間の違いがうま味要因等肉質に与える影響に係る比較検討及びモモ抜けする系統等の遺伝的効果・影響の分析を行うためのサンプル牛肉の収集を行った。

また、牛肉のうま味要素となる主要成分の理化学分析及び分析型官能評価の実施により、機能性特長を解析し、うま味成分の総合的評価について検討した。

モモ肉系赤身牛肉のうちモモ抜けした牛肉の画像解析を行い、ロース部分の脂肪交雑とモモ抜け度合いの相関、モモ抜けする系統・血統の遺伝的な影響を分析した。

平成29年9月に開催された第11回全国和牛能力共進会宮城大会の肉牛の部に出品された若齢肥育牛(183頭)を対象として、肥育期間の短縮が肉質に与える影響等を把握するため、脂肪酸等の成分測定及び格付け成績等の情報収集を実施した。

和牛の魅力をテーマとしたDVDを作成して関係者に配布するとともに、牛肉のおいしさ等に係るパンフレット(6種類)・タペストリー(3種類)を作成した。

第11回宮城全共の場を利用して、牛肉のおいしさに係るセミナーの開催、牛肉のおいしさに関する嗜好型官能評価等の実施、牛肉のおいしさ等に関する普及啓発用資料(パンフレット)の配布等を行った。

5 和牛の遺伝的多様性等活用調査研究事業(28,939千円)

牛肉の成熟度を示す指標化や特長ある系統の遺伝的情報分析・総合評価に向けた検討を行うための委員会・部会を8月に開催し、事業の効率的かつ円滑な実施に向けた実施方針等の検討と事業達成目標等の確認等を行った。

牛肉の成熟度の指標化については(公社)全国和牛登録協会等の協力の下、一般成分(水分・粗脂肪・粗蛋白)の指標化に向けた光センサーでの測定とサンプル収集を実施した。収集したサンプルについては理化学分析を実施し、光学測定データと相関を検証しながら、統一検量線確立に向け、分析データの蓄積を継続して実施した。

また、(公社)日本食肉格付協会の協力の下、脂肪の質(オレイン酸)を指標化した全国統一検量線の精度検証等のための光学測定等を実施した。併せて「焼肉ビジネスフェア2018大阪」会場内において、脂肪の質(オレイン酸)に着目したオレイン酸和牛ブランドの認知度向上と流通促進を図るための普及啓発活動を実施した。

系統の遺伝的情報分析については、和牛系統再構築のためのSNPを活用した情報分析とグルーピング等を(公社)全国和牛登録協会に委託して実施するとともに、事業で蓄積するデータを一元管理し、総合評価を行うためのDB化に向けた体制整備を行った。

併せて、血統的・地域的な特長がある系統を保有している熊本県(天草地区)において、系統雌牛を地域内保留し、実証展示調査や系統雌牛の維持増頭を図るための、系統雌牛を選定した。

6 肉用牛取引実態調査事業(7,008千円)

今年度は、肉用牛取引の実態を把握するため、家畜市場、農協、農家、家畜商に対して、肉用牛取引に係るアンケートを実施することとし、7月に有識者等からなる「肉用牛取引実態調査推進委員会」を開催し、アンケート調査内容の検討を行い、10月から家畜市場(121カ所)、農協(648カ所)、農家(9,771カ所)、家畜商(4,852カ所)に対してアンケートを送付し、回収を行い集計を行った。

なお、アンケートの集計結果の分析については、次年度に実施する。

7 「肉用牛改良情報活用協議会」と事務局

肉用牛の改良増殖の強化を図るため、(公社)全国和牛登録協会、(一社)日本あか牛登録協会、(一社)日本短角種登録協会、(公社)日本食肉格付協会、(一社)家畜改良事業団、(公社)畜産技術協会、(一社)全国肉用牛振興基金協会を構成員とする「肉用牛改良情報活用協議会」は、相互に共同連携し、次の事業を行った。

なお、当協会はこの協議会の事務局を担当している。

(1) 家畜改良推進事業(7,945千円)

生産性に関する遺伝的能力評価の指標化の技術的検討を行うため、遺伝的能力評価情報活用推進会議を2回(8月・3月)開催し、生産性の指標となる対象形質の絞り込みを行うとともに、SNP分析・解析結果等の検討・整理を行った。

また、黒毛和種と熊本系褐毛和種の枝肉成績をとりまとめ「枝肉成績とりまとめ(平成28年度)」の冊子を2種類印刷し、協力肥育農家や関係者に配布するとともに、肉用牛枝肉情報全国データベースの普及啓発のためのパンフレットを作成し、29年9月に開催された第11回全国和牛能力共進会宮城大会において、PR活動を行った。

(2) 畜産・酪農生産力強化対策事業(うち繁殖性等向上対策等事業)

(68,493千円)

① ICT等の新技術を活用した肉用牛の繁殖性の向上(肉用牛の繁殖性向上システムの構築)

取組主体が行う繁殖性の向上に資するために必要な発情発見装置、分娩監視装置等の整備に必要な経費の助成を行うための補助金の交付を行った。

9件 18,506千円

併せて、取組主体が行う繁殖性向上システムの構築に係る牛群の血液検査・飼料分析を実施し、検査結果を活用した飼養管理の改善指導を行うとともに、クラウドシステムを介して関係者と情報を共有した。

9件 357千円

また、学識経験者等を構成員とした検討会を開催し、取組主体の事業成果や課題の整理・対応方針の検討を行うとともに、検討委員等によるICTを活用した牛群管理に関する実態調査、牛群管理情報の収集・分析体制の構築を行った。

12地域 63箇所

さらに、クラウド上に蓄積されている繁殖性情報や牛群管理情報を収集・集計整理するために「中央牛群管理情報分析等システム」に係る機能の追加及び改善のためのシステム開発を行った。

② 効率的な生産体制の確立に向けた技術支援

肉用牛の繁殖雌牛の増頭を目的として、

(ア) 取組主体が繁殖性の向上に取組むために必要な経費として補助金の交付を行った。

9件 16,527千円

(イ) 取組主体が子牛の損耗防止低減対策に取り組むために必要な経費として補助金の交付を行った。

3件 7, 112千円

(ウ) 肥育用雌牛等を用いた増頭対策に取り組むために必要な経費として補助金の交付を行った。

4件 4, 911千円

③ 現地講習会の開催

肉用牛の繁殖性の改善・向上による和牛子牛生産拡大を図るため、30年2月に岡山市と札幌市においてシンポジウムを開催した。

8 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業（54, 583千円）

肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るため、担当者研修会を全国5ブロックで開催した。

また、制度に係る新人研修会及び業務研修会を30年1月に、経理研修会を30年2月に開催した。

さらに、制度業務運営効率化推進検討会作業部会を29年8月及び30年3月に開催するとともに、指定協会等への調査指導を北海道ほか24都府県において実施した。

9 家畜市場取引情報収集等事業（6, 332千円）

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な運営に資するため、家畜市場情報の収集・提供システムの運営及び全国の家畜市場の取引実績等の調査を行い、その結果を「家畜市場の概要（28年次）」として取りまとめ関係者に配布した。

また、当該システムを運営するサーバが更新期に当たることから、新サーバへの移行に当たり、家畜市場データベースの入力システムを改善した。（30年度から運用）

10 生産者積立金融資事業

肉用子牛生産者補給金制度の健全な運営を図るため、大幅な子牛価格の低落により指定協会に積み立てている生産者積立金が不足した場合に融資準備財産を財源として資金を無利子、8年以内の償還期間で融資する事業であるが、肉用子牛価格が高値で推移したことから資金の貸付はなかった。

11 都道府県指定協会運営資金金融資事業

指定協会の業務の円滑な推進に資するための事業であるが、29年度は借り入れの申込みがなかった。

V 肉用牛生産振興のための協力事業

第53回肉用牛枝肉共励会の開催

関東東北4県の会員で構成する関東東北肉牛肥育協議会からの要請を受けて、第57回農林水産祭参加・第53回肉用牛枝肉共励会（出品数：60頭）を開催した。

最優秀賞は福島県の上野広行氏で農林水産大臣賞が授与された。

開催日 平成30年2月14日～16日

開催場所 東京都中央卸売市場食肉市場（東京都）

VI 情報活動等

1 情報提供

ホームページを活用して、補給金制度の普及定着・円滑な運用、関連事業の実施等を通じて肉用牛の繁殖基盤の強化等に関する情報を提供して、事業の効率的な推進を図るとともに、牛肉のPRイベント等への参加により肉用牛についての情報を生産者・消費者等へ発信・提供して肉用牛生産への理解を深めた。

2 会員等が行う共進会入賞者への褒章授与

会員が行う各種共進会において入賞された肉用牛生産者に対し、その栄誉を称え賞状及び副賞（楯）を授与した。

申請数	40団体
賞状授与数	79枚
副賞授与数	81個